

大阪府 三、五〇〇戸

兵庫縣 三、〇〇〇戸

京都府 一、五〇〇戸

廣島縣 二、〇〇〇戸

名古屋支所管内(三千戸)

愛知縣 二、五〇〇戸

三重縣 三〇〇戸

岐阜縣 一〇〇戸

靜岡縣 一〇〇戸

福岡支所管内(三千戸)

福岡縣 一、五〇〇戸

山口縣 六〇〇戸

大分縣 一〇〇戸

長崎縣 六〇〇戸

鹿兒島縣 二〇〇戸

仙臺支所管内(一千戸)

宮城縣 六〇〇戸

岩手縣 三〇〇戸

青森縣 一〇〇戸

又、右の内特に東京支所管内の各府縣内決定敷地を示せば次の如くである。

東京府

田無町谷戸 六、四〇〇坪

同 北原 六、三〇〇戸

同 下宿 一〇、〇〇〇戸

武藏野町關前 三、七〇〇戸

同 境 一三、〇〇〇戸

調布町上布田 一〇、〇〇〇戸

江戸川區鹿骨町 六、〇〇〇戸

神奈川縣

川崎市上平間 一〇、〇〇〇坪

同 南加瀬 一五、〇〇〇戸

同 古市場 一〇、〇〇〇戸

横濱市上大岡 一五、〇〇〇戸

同 神奈川區駒形町 一五、〇〇〇戸

同 保土ヶ谷區鶴峰 一五、〇〇〇戸

平塚市 三二、〇〇〇戸

千葉縣

千葉市検見川町 四〇、〇〇〇坪

同 松波町 一五、〇〇〇戸

松戸町南花島 一五、〇〇〇戸

木更津町 二、四〇〇戸

埼玉縣

蕨町 五〇、〇〇〇坪

財団法人人口問題研究会編輯「人口問題」第四卷第一號の刊行

財団法人人口問題研究会の編輯になる雑誌「人口問題」は此度紙型を國定規格B5判に改装、昭和十六年八月十日第四卷第一號を發行したが、その内容目次を掲ぐれば次の如くである。

時論
太平洋土着民族と西洋文化
朝日新聞社委員 藤田進一郎

満洲人口食糧問題の一考察
貴族員議員 公爵 岩倉具榮

研究
フアルの人口論

人口問題研究所企畫部長 經博 中川友長

北海道の人口と移住者 北海道帝國大學教授 上原徹三郎

出生指數並びに死亡指數とその計算法に就いて 東大理學部囑託 武蔵高等講師 理博 小野勝次

母性保護の課題 東京帝國大學教授 醫博 白木正博

人口の心的資質と都市計畫 東大醫學部副手 厚生省囑託 醫博 瀨木三雄

人口分散と衛生都市 内務省都市計畫東京地方委員會技師 石川榮耀

四國地方八市人口補給地域の算定 大阪商科大學教授 金谷重義

人口問題研究所研究官 館 稔

人口問題研究所研究員 上田正夫

人口問題研究所研究員 島村俊彦

資料
若干の初期北海道拓殖論 商工省囑託 吉田秀夫

アメリカ社會と人口移動(一) 米林富男

ズニスミルヒ以前の獨逸官房學派の異材ベツヘル 人口問題研究所研究員 増田抱村

野間海造氏の新著「日本の人口と經濟」を讀む 人口問題研究所研究員 増田抱村

岡崎博士「新東亞確立と人口對策」

農村の出生力觀察に對する統計的一示唆

記事

會報、消息、受贈圖書書目、新會員紹介、會費領收報告

統計

昭和十五年十月一日現在道府縣群島嶼市區別人口
自第一回至第五回國勢調査年道府縣別人口
自第一回至第五回國勢調査年市別人口

財團法人中央社會事業協會の第一回社會事業研究發表會の開催計畫

財團法人中央社會事業協會に於ては今秋を期し研究發表會を開催することとなつたが、その要領を掲ぐれば次の如くである。

趣旨

いまや世界は未曾有の轉換期に際會し我國また世界新秩序建設の一環として新東亞建設のため國を擧げて高度國防國家の完遂に邁進しつゝあるが之がためには汎く國民厚生の問題が重視されねばならない。

このときに當り本協會に於ては左記の要項に依り社會事業を中心とする國民生活の確保並に人的資源の保護育成に關する研究會を開催し以て社會事業研究の促進をはかると共に當局の國民厚生に關する施策の参考に資したいと思ふ。

汎く有志の積極的參加を切望して已まぬ次第である。

要項

- 一、主催 財團法人中央社會事業協會
- 二、目的 社會事業研究を爲す者に研究發表の機會を提供し且之が相互の研究討議を行ひ斯業の發達に資せんとす
- 三、會場 東京市麴町區三年町一番地 社會事業會館
- 四、日時 昭和十六年十月十日(金)十一日(土)二日間
- 五、日程 (略)
- 六、參會定員 約百名
- 七、研究發表 研究發表は「人的資源の保護育成」「國民生生活の確保」の二部會に分ち一人當約二十分を以てその要領を説明すること
- 八、研究發表希望者は發表要旨を八百字以内に認め昭和十六年九月十日迄に道府縣、朝鮮、臺灣、樺太、關東州各地方社會事業協會若しくは之に準ずる團體を経由して本協會へ提出すること
- 九、參會申込方法 (略)
- 九、會費 不要
- 十、費用 旅費其の他の費用は參加者の負擔とす
- 十一、資料 研究發表要項、參考資料等は印刷に附し當日參會者に配付す
- 十二、本發表に關する記録は之を取纏め雜誌社會事業其他に適宜發表の豫定
- 十二、其の他 會期中懇談會、晚餐會等を開催の豫定

北米合衆國に於ける國勢調査圖書室の設置

北米合衆國に於ける第八回米國科學會議に於ては、

國際統計研究所、國際勞働局、國際聯盟、倫敦大學經濟學部等在來の人口統計學的調査機關が目下その機能を停止せざるを得ざるに到れる現狀に鑑み、米國聯合統計研究所を設立し、又米國議會圖書館内に世界人口學文庫を創設すべきことを提案その具體化に着手するに到つたが、右提案と同時に又國勢調査圖書室の設置を議決、國勢調査局、カーネギー財團及び議會圖書館の後援を得て昨一九四〇年九月十六日議會圖書館内に正式にその設置を見るに到つた。本事業は國勢調査局のダン、米國人口協會のロリマー、米國聯合統計研究所組織委員會のライス、米國統計協會のラング及び議會圖書館文書部長チャイルド(委員長)の諸氏よりなる委員會の管理下に置かれてをり、今後世界各國の人口問題、特に國勢調査の資料蒐集と印刷物其他の撒布の中心體として發展することをその主目的としてゐるが、その具體案として左の如き條項が擧げられてゐる。

- 一、議會圖書館内に斯る資料を集中せしめること
 - 二、圖書室の文獻の完備を計ること
 - 三、圖書館外の各所に散在する資料の綜合的文獻を製作すること
 - 四、學者及び一般の兩者を對照とする廣汎なる索引の作製とその提供
 - 五、官廳用國勢調査資料の文獻又は案内書の編纂とその發行
- 又、カーネギー財團法人の支出にかゝる補助金を得て一名一ヶ年の期限附で特許研究員制度を設け、若干の大學教授を任命する方針を採つてゐる。
- (The American Journal of Sociology Jan. 1941 所載)